

日本と韓国、歴史意識の相克

戦後日本の国民意識と日韓関係

立命館大学教授 文京洙

戦後六五年を過ぎても終わりの見えない「加害」と「被害」と「韓流」「菅談話」「韓国併合」一〇〇年日韓知識人共同声明」…日韓関係をめぐってさまざまな潮流が交錯するなかで、歴史認識の合意形成をめぐる新たな戦略が求められている。

1

韓国併合一〇〇年と「少女時代」ソニョシデ

韓国併合一〇〇年を迎えた今年、あらためて日本の植民地支配を問う議論や動きが熱気を帯びている。とりわけ、五月に「韓国併合一〇〇年 日韓知識人共同声明」を發表した、いわゆる「謝罪派」^{*}の知識人や文化人による取り組みが目立っている。多彩なメディアを通じた企画やアピール、講演会や学術シンポが各地であり、八月に東京で開かれた「国際シンポジウム…韓国併合一〇〇年」を問う」

- 1 韓国併合一〇〇年と「少女時代」ソニョシデ
- 2 戦後日本の国民意識と朝鮮観
- 3 日韓会談——歴史認識の相克
- 4 「村山談話」への道のり
- 5 新しいナショナルリズム——歴史認識の行方

（国立歴史民俗博物館主催）や「八・二二日韓市民共同宣言大会」（韓国強制併合一〇〇年共同行動）日本実行委員会主催）にはそれぞれ一〇〇〇人を超える人びとが集まったという。

八月一日には菅直人首相の談話があり、個別朝鮮半島に向けて「植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられ」たとして「痛切な反省と心からのおわび」があらためて表明された。だが、この談話に対して、自民党だけではなく民主党や閣僚の内部からも異論

が相次ぎ、保守派の巻き返しもある。併合条約を合法とする日本政府の立場に変化がないことから、韓国や謝罪派からも民主党政権への不満が表明されている。いずれにしても、韓国併合一〇〇年、そして戦後六五年を経た今日でもなお、“被害”と“加害”をめぐる記憶の綱引きは終わりにそうにない。

一方で、そういう記憶の確執もどこ吹く風、と言った現象もこの日本に渦巻いている。併合条約発効の日から三日後（八月二五日）の有明コロシウムには、少女時代（九人の韓国女性からなるボーカル・グループ）の日本での初ライブがあり、一〇代から二〇代の女性を中心に二万人以上のファンが殺到した。二〇〇二年の〈冬のソナタ〉に始まる韓流は、日本の文化市場の片隅に追いやられた世代や階層の、いわば“親密圏”を満たす文化商品に過ぎない、などとされてきた（白元淡『東アジアの文化選択…韓流』（ハングル）図書出版パンタグラム）。だが、少女時代や東方神起（韓国出身の五人組の男性ボーカル・グループ）、あるいは韓流ドラマの氾濫といった最近の状況は、韓国発の大衆文化がメジャー化し、世代や階層を超えて普遍化しつつあることを物語っている。逆にマンガやアニメなど世界各地で「文化的ジャパニゼーション」（吉見俊哉『ポスト戦後社会 シリーズ日本近代史⑨』岩波新書）がすすみ、韓国でも日本の

大衆文化が盛んに消費されている。そもそも、文化消費のグローバル化が猛烈な勢いですすんで、“韓国”“日本”といった文化の国籍表示や境界そのものの意味が失われつつあるともいえる。「国民意識」を語るうえで肝心の「国民」の本身そのものが揺らぎ空洞化し始めているのである。ここでは、そういう「国民」の揺らぎともいえる事態をも視野に入れながら、戦後日本の歴史意識の推移と到達点を、韓国との関係を軸にあらためて概括する。

2

戦後日本の国民意識と朝鮮観

「（敗戦による）国家の大変動は、国民の態度を大きく揺さぶったが、日本文化の根幹は崩壊しなかった。戦争終結後の日本国民は、その価値観において、またその見方において依然として日本的であつた」（『アメリカ戦略爆撃調査団報告書』栗屋憲太郎編『資料日本現代史2敗戦直後の政治と社会』大月書店）

敗戦直後に実施された米軍による意識調査の一節であ

※——日本政府に対して植民地支配の反省と謝罪、さらには被害者への補償を求めてきた人びとで、和田春樹の論考（『アジア女性基金問題と知識人の責任』小森陽一・崔元植・朴裕河・金哲編『東アジア歴史認識論争のメタヒストリー』青弓社）などに用例が見られる。

る。言うまでもなく、日本人の「価値観」の持続を端的に表しているのが天皇制への態度だった。もちろん、天皇への忠誠を力ずくで引出そうとするシステムは解体したが、大半の日本人は、そういう力ずくに抛らなくともこれを支持した。象徴としての天皇制の存続は、戦後日本の非アジア的、ひいては反アジア的体質をまさに“象徴”し、植民地支配や侵略戦争の反省が敗戦直後の日本人の心に宿ることはほとんどなかった。

もちろん、敗戦の衝撃が日本人の意識や価値観に変化をもたらさなかったはずはない。アジア太平洋の戦地での凄惨きわまる肉弾戦や飢餓体験、都市空襲、沖縄戦、さらには原爆投下と、戦争によって被った日本人自身の犠牲も甚だしかった。厚木に降り立つマッカーサーの姿や、ミズリー艦上での降伏文章の調印、さらには日本各地への占領軍の進駐は、多くの日本人にその後ろ盾として君臨した国家の没落を実感させた。日本の近代史上未曾有とも言えたこの体験は、さしあたり、日本人の世界認識をいちじるしく内閉させた。敗戦から五〇年代にかけての日本の民主国家としての再建は、いわば、混じり気のない生粋の日本人からなる“国民”としての再生の道でもあった。一民族一国家という感覚や志向は、多民族帝国の夢の蹉跌を経験したこの時期にこそ極まったといえる。

そういう時代にあつて私たちが在日朝鮮人は、日本人の意識の底に澱む異物として戦後を歩み始めた。在日朝鮮人の存在は、戦後日本の他者認識や朝鮮観に少なからず影響した。「解放民族」を自認し、ともすれば脱線しがちな在日朝鮮人のふるまいに気圧された日本人も少なくなかったであろう。敗戦直後の「焼け跡」の時代に思春期を過ごした日本人の中には、在日朝鮮人の生活ぶりや言動を、その朝鮮人観の原点として刻み込んだ者が少なくない。くわえて五〇年代初めには韓国政府が「李承晩ライン」を宣言し、日本漁船の臨検・拿捕・抑留が相次ぎ、日本社会の韓国への反発がつよまった。敗戦から五〇年代にかけての日本人の朝鮮・韓国観は、やや大げさに言えば、近代史上最悪となっていたことがこの頃の意識調査などからも窺える（鈴木二郎『人種と偏見』紀伊国屋書店）。

一方、朝鮮戦争（一九五〇～五三年）を経た韓国社会では、戦争が生んだ反共一色の歪（いびつ）な社会に乗じて、李承晩が独裁的な長期政権への基盤を固めていた。未曾有の住民虐殺・テロを伴いながら三〇〇万人以上もの犠牲を出した朝鮮戦争は、“北傀（北朝鮮）”“や”アカ“にまつわる消しがたいトラウマを住民の心に刻み込んだ。「北の脅威」という安全保障上の言説の前に、人権や民主主義、さらに過去の問い直しがたやすく棚上げされてしまう社会——そ

れが朝鮮戦争以後の韓国社会だった。親日派の清算、つまり内なる植民地主義の清算は反共の論理の前に消し飛んでしまった。李承晩政権の中枢には親日官僚が布陣し、「反日」は建前と化して植民地支配の被害をめぐる国民の本音が境界を越えて日本に届くにはほど遠い時代だった。

3

日韓会談——歴史認識の相克

そういう二つの国が国交を正常化すべく向き合ったのが日韓会談だった。講和条約調印直後の五一年一〇月、朝鮮戦争を戦う米国の圧力によって日韓は初めて会議のテーブルについた（日韓予備会談）。日韓会談は、この予備会談に始まり締結（六五年）までに足掛け一五年に及んだ、世界的にも異例のマラソン会談となった。会談は当初から植民地支配の評価をめぐる日韓が真っ向から激突した。韓国併合は無効（null and void）¹だとして植民地支配の償いを求める韓国に対して、日本側も植民地期に朝鮮で築いた日本人資産の返却を求めたのである。

さらに第三次会談（五三年一〇月）では、植民地支配が朝鮮の近代化に役立ち、日本が支配しなければ朝鮮はロシアか中国の餌食となっていた、という久保田発言が飛び出す。日本側全権がオフレコとして発したこの言明は、おそ

らく当時の日本人の、いたって平均的な歴史認識を表していたであろう。久保田発言によって会談は五年近くも中断し、その間、日韓関係は李ライン問題や大村収容所に収監された密航者の送還問題、さらには在日朝鮮人の北朝鮮への帰還事業などをめぐって激しく対立を重ねた。

独裁者李承晩への反発もあって、左翼や革新と言われた人びとを含めて日本人のほとんどは、会談での日本側の主張をもっともなものと考えた。韓国との交渉を、近代日本の負の歴史の清算という文脈でとらえた日本人はごく限られていた。一九六〇年には、日米安保改定に反対する国民的規模の運動の昂揚があったが、この闘争を支えた国民の歴史意識も「唯一の被爆国」としての戦争体験、戦争の被害者としての国民的体験であって、侵略者・加害者としての自己規定の視角はきわめて乏しかった。

五八年、米国の圧力によって日本は、自国の請求権と久保田発言を撤回し、ようやく会談は再開した。六〇年四月には、韓国で民主化を求める学生・市民の抗議行動が全国で吹き荒れ、李承晩政権が倒れた。しかし、翌年五月には朴正熙など中堅将校によるクーデタがあり、軍事政権が日本との交渉を担うことになった。残された争点は、日本が韓国に供与する資金の額、対象（国家か個人か）、そして供与資金の名目であった。交渉の末に、日本が五億ドル（無

償三億・有償二億)の資金を韓国政府に与え、個人補償は韓国政府が実施するという事で妥結した。だが、日本が「請求権」といい方をあくまで嫌ったために、供与資金の名目については最後まで決着がつかなかった。「請求権」という言い方には「償い」の意味が込められ、そこにも歴史認識の相克が覗いていた。

六三年には、ベトナム情勢が緊迫し、日韓会談妥結に向けた米国の圧力は一段とつよまる。しかし、韓国の学生たちの激烈な反対運動がこれに立ちはだかった。六四年春には学生たちのデモ闘争に加えて、野党も反対闘争に立ち上がり、言論もこれに同調した。六五年の条約批准まで国内で条約反対の機運が沸騰したが、軍政権は力づくでこれを封じた。

日韓会談は六四年一二月の第七次会談で妥結し、翌年二月仮調印、六月本調印、一二月批准となった。こうして押し通された日韓基本条約は、その第二条で韓国併合条約以前に結ばれた「条約および協定は、もはや無効である」とした。韓国側は、併合条約は当初から違法・無効であるとして解釈し、日本側は、併合条約そのものは有効であつて第二次大戦後に無効となったと解釈した。五億ドルの資金供与の名目も日韓基本条約にあわせて結ばれた協定で「財産請求権及び経済協力」と併記された。しかも請求権の問題は

「完全かつ最終的に解決された」とされて、その後の請求権の見直しや補償問題が完全に封じられるという、あつてはならない禍根を残した。

日韓条約は米国からすればインドシナ戦争の後方支援の体制づくりとして結ばれた条約だった。つまり、韓国がアメリカのインドシナ戦争にじかに軍事的に貢献し、新憲法下で直接の軍事協力が困難な日本がその韓国を経済的に支えるという仕組みがこの条約によってつくりだされた。この時期は、日本経済自体も、資本財と耐久消費財の双方の機械製品的大量で安定的な海外市場を必要とする段階にあった。一方で、借款や輸出信用の形で韓国にもたらされた日本の機械製品は、充分な輸入代替工業化を迂回するように輸出指向へと走った韓国の生産力基盤の拡充にも役立った。だが、歴史は棚上げされ、日韓の歴史認識の溝は、一五年のマラソン会議によつても少しも埋まらなかった。軍政権は供与資金の大半を高速道路など社会資本投資にふり向け、個人補償にあてられた額はわずか(五・四%)であつた。「日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会」が立法措置を通じて立ち上げられ、二二万件の申請をうけて一人当たり二〇〇〇万ウォンの補償(慰労金・未収金支払・医療支援)が実施されたのは、日韓条約から四〇年余りも経つてのことであつた。

「村山談話」への道のり

日韓会談は、日本人の歴史認識や朝鮮観が最悪であった時代の産物であった。国際的にはインドシナ戦争を軸とする東アジアの緊迫した情勢が歴史の見直しを難しくしていた。だが、ベトナム戦争が終結に向かい米中和解が模索される七〇年を前後する時期には、一転して、緊張緩和と和解が潮流となった。高度経済成長に邁進する日本経済にとっても中国を初めとする巨大なアジア市場への進出が死活問題となった。

日本経済のアジア進出は、歴史の問題を浮上させずにはおかなかった。七二年の日中共同声明では「過去において日本国が中国国民に重大な損害を与えたことについて責任を痛感し、深く反省する」と侵略戦争に対する認識を明確にすることが求められた。七四年、東南アジアを歴訪した田中角栄首相は各地で反日デモにあい、田中政権を引き継いだ福田（起夫）政権は軍事大国化の否定や「心と心の触れ合い」を謳った「福田ドクトリン」を打ち出してアジア外交の手直しに着手する。

一方、七〇年代の韓国は「維新体制」の時代、人権や民主主義という点では暗黒の時代を迎えていた。日本では「独裁」とか「民主化」、「連帯」といった、主に政治的な言説を

通じて韓国が語られていた。韓国の民主化・連帯を叫んだ日本の進歩派は、自国の対韓経済進出を「新植民地主義」と非難し、過去の植民地支配についても反省や補償を求める取り組みを始めた。過去の清算を日本人自らの課題とする謝罪派の台頭であった。

日中共同声明から一〇年後の八二年、文部省が教科書検定で「侵略」を「進出」などと書き換えを指示して中国・韓国などから猛烈な非難を浴びる事態となった。この「教科書問題」をめぐる世論の喚起にも謝罪派が一役買った。八四年に初訪日した韓国大統領（全斗煥）に対して昭和天皇が「今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾」であるとした。昭和天皇は、八九年に没するまで植民地支配については、ついにこれ以上踏み込んだ謝罪は口にしなかった。

日本が世界二位の経済大国となった八〇年代、日韓関係も大きく変わろうとしていた。殺伐とした政治や経済、もしくは歴史問題ばかりだった日本人の韓国への関心も音楽、映画、料理といった大衆文化に傾きはじめる。八〇年代初めには趙容弼の「釜山港に帰れ」が大ヒットし、八四年には、NHKで「ハングル講座」が開設した。八八年のソウル五輪の頃には、今日の韓流の出発点ともいえる第一次「韓国ブーム」がピークとなる。韓国を普通の外国として眺め

る戦後世代の異文化体験がこのブームを支えていた。日韓の相互認識の脱歴史化が始まろうとしていたのである。

韓国ブームのあった八〇年代後半は、ブラザ合意（八五年）以後の急激な円高によって地域社会に流入するアジア系外国人や日本人の海外体験が急増した。経済生活がほぼ一國で完結しえた時代の日本人の、貧しい他者認識によりやく変化が兆しつつあった。やがて冷戦体制の崩壊と湾岸戦争が同時に訪れ、日本は経済大国に見合った国際社会への貢献を迫られる。だが、「国際貢献」に乗り出せば、日本の軍事大國化を懸念するアジア諸国の反発は必至であり、これを宥めるにはなんと言っても過去の問い直しが求められた。

九一年、海部首相は、シンガポールでの外交政策演説で「多くのアジア・太平洋地域の人びとに、耐え難い苦しみと悲しみもたらした我が国の行為を厳しく反省する」と語った。さらに同年には、元従軍慰安婦・金学順の実名による告発があり、その衝撃の大きさに日本政府も本格的な調査に乗り出さざるを得なかった。この調査結果にもとづいて九三年八月、従軍慰安婦への「軍の関与」を公式に確認する「河野（官房長官）談話」が実現した。

時代の変化は日本人の価値観や投票行動に変化を生み、九三年七月の総選挙で自民党は過半数を大きく割り込んだ。八月には、細川護熙非自民連立内閣が成立したが、細

川首相は、所信表明演説で過去の「侵略戦争」と「植民地支配」について首相としては異例なほどに踏み込んだ形で「反省とおわびの気持ち」を述べた。

なりふり構わず政権の奪還に動いた自民党は、社会党・さきがけと結んで政権に返り咲いた。流動化する政治構造の隙をつくうようにして社会党という謝罪派の政党が権力の一角を占めることとなった。戦後五〇年の「国会決議」をめぐる曲折を経て、八月、村山談話（内閣総理大臣談話）が発せられることになった。「植民地支配と侵略」の反省と謝罪がいわば一点の曇りない言葉で語られたこの村山談話は、まがりなりにも日本政府の公の意思として示されたものであり、それは加害の自覚や反省が国民的にも共有される度合いのピークを表していた。九八年、訪日した金大中大統領との共同宣言で、日本側が改めて「反省とお詫び」を述べたのに対して、韓国側は、日本が戦後の国際社会で果たした役割を評価し、未来志向の関係構築を謳った。これも過去の謝罪をめぐる日本社会のそうした到達点を踏まえてのことであった。

5

新しいナショナリズム——歴史認識の行方

「河野談話」や「村山談話」に示された認識は、当然、植

民地支配や侵略の犠牲者に対する補償という内実が伴わなければならぬ。謝罪派もこれを追及したが、そこには二つの壁が横たわっていた。一つは言うまでもなく、韓国併合が合法的であるとの解釈の余地を残しながら、請求権の問題が「完全かつ最終的に解決された」とした日韓条約である。村山首相自身も「談話」後の国会答弁や記者会見で植民地支配は「不当」であったが「合法的」であり、補償（請求権）については法的に解決済みで国としてこれを実施する考えはない、としていた。

さらに、この間の歴史認識の達成に対する反動や逆流も激しさを増していた。「過去の反省」は、日本の「近代」そのものの否定につながり、ひいては日本人のアイデンティティさえも揺るがしかねない、といった危機感が日本社会の底流をとらえ始めていた。細川首相の所信表明や「河野談話」に対しても、靖国神社の「国家護持」をかかげる日本遺族会や、自民党内の保守派の巻き返しがすさまじかった。「国会決議」や「村山談話」を経た九六年には、自民党保守派など一〇〇人を超える議員が「（明るい日本）国会議員連盟」をつくり、「自虐的な歴史認識や卑屈な謝罪外交には同調しない」ことを宣言した。その前後に、「自由主義史観研究会」（九五年）「新しい教科書をつくる会」（九七年、つくる会）も相次いで発足した。

反省や謝罪についてはともかく、「国家補償」に対する自民党や官僚の抵抗はさらに強く村山政権といえどもこれを突破するのは難しかった。そこで村山政権が示した「妥協案」が、「女性のためのアジア平和国民基金」であった。同基金は、政府が基金をつくり国民から拠金を集めてこれを被害者への償い金とし、これに政府からの医療支援金などをプラスすることで「国家補償」に近づけようとするものであった。政府の要請を受けてこの基金の理事となった和田春樹は、「私がその求めに応じた最大の動機は、国会決議をめぐる右翼の結集の強さに心底脅威を感じたから」（前掲「アジア女性基金問題と知識人の責任」）だとしている。

よく知られているように、このアジア女性基金は、あくまで国家補償を求める多くの謝罪派や韓国の関連運動団体によって激しい非難を浴び、運動は分裂した。韓国の金大中政権（九八年〜〇三年）は、基金を拒否した被害者にこれに相当する額（三百万円以上）を支給し、基金に水を差した。けっきょく、被害者の半数以上が基金の受け取りを拒み、アジア女性基金は、謝罪派の運動に亀裂としこりを残したまま二〇〇七年解散した。この間、「国家補償」という原則論にこだわり続けた人びともなしたことはほとんどなかった。運動の亀裂を修復してこれをつなぎ合わせるこの出来るようリーダーシップはついにどこか

らも發揮されなかった。

その間、社会党の目を覆うばかりの凋落や革新・進歩派の知識人の権威の失墜があり、教育現場の教師をふくむ若い世代の右傾化や保守化が目立ってすすんだ。さらに九〇年代の経済の長期停滞のもとでグローバル化の破壊力が社会の深部に達し、地域や職場のコミュニティが衰え、人びとは散り散りとなつてやり場のない喪失感に苛まれていく。グローバル化は、一方で「統一的な歴史主体」としての「日本国民」（吉見俊哉、前掲書）の存立を危うくし、日本人や韓国人の文化や価値観の「脱国民化」や「脱歴史化」を引き起こしている。だが、「韓流」に対する「嫌韓流」がそうであるように、グローバル化に根差す他者の受容は常に他者への反発と絡み合い、ナショナリズムに新しい息吹を吹き込んでいく。

新しいナショナリズムの波が九〇年代の歴史認識の達成を圧倒するかに見えた二〇〇〇年、「つくる会」の教科書が、文科省の二三七カ所に及ぶ修正要求を受け入れて辛うじて検定をパスした。しかし、二〇〇一年の「つくる会」の教科書の中学校での採択率は十一校（〇・〇四％）に留まった。その後、〇五年〇・五％、〇九年一・六％と徐々に拡大しているが、教科書作成から一〇年を経ても「つくる会」が目標としていたシェア一〇％にははるかに及ば

ない。日本の保守層や財界でも侵略や戦争への道を嫌悪し、中国や韓国との良好な関係が日本の「国益」ととって欠かせないと考える人びとが少なくない。人権やフェミニズムの議論と結びついた、国連など国際社会の取り組みもこの間目覚しく成長し、教科書の採択過程にも少なからず影を落とした。

謝罪派が日本社会で少数派であるように、「つくる会」のようなナショナリストも少数派なのである。両者の間には、「脱歴史化」した層も含めて、歴史意識の中間層ともいえるべき層が、近代日本の評価をめぐるさまざまな度合いとバリエーションを広く複合しながら存在している。「失われた二〇年」の閉塞感を映し出して、ネット上には排外的な気分・機運が蔓延し、この中間層の多くが排外的なナショナリズムの主張に一気に引き寄せられてしまうような事態も起こりかねない。そんななかで、九〇年代の歴史認識の達成を踏まえ、植民地支配の反省めぐる合意形成をこの日本でいかに培うのか、時代の変化に見合った新しい戦略が求められている。

ムン・ギョンス

一九五〇年東京生まれ。中央大学卒業、法政大学大学院（社会科学研究所修士）、国際基督教大学助手などを経て現職。著書に『韓国現代史』（岩波新書、二〇〇五年）、『在日朝鮮人問題の起源』（クレイン、二〇〇七年）、『済州島四・三事件』（平凡社、二〇〇八年）など。